



平成30年8月2日

各 位

会 社 名 トレーダーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲  
(JASDAQ・コード 8704 )  
問合せ先 執行役員 財務部長 朝倉 基治  
(TEL 03-4330-4700 (代表) )

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成29年8月10日に開示いたしました「平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕  
(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の経緯及び理由

訂正の経緯及び理由につきましては、本日付「平成30年3月期有価証券報告書の提出及び過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書等の提出並びに過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

以 上



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社  
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治 TEL 03-4330-4700  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	529	△43.5	468	△30.1	△356	—	△406	—	△2,662	—
29年3月期第1四半期	937	81.7	669	30.2	△203	—	△229	—	△239	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △2,663百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>△31.71</u>	—
29年3月期第1四半期	△3.05	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>14,800</u>	<u>318</u>	<u>2.0</u>	<u>3.43</u>
29年3月期	<u>14,702</u>	<u>2,679</u>	<u>18.0</u>	<u>31.65</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 294百万円 29年3月期 2,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	<u>7.1</u>	△840	—	△1,040	—	△1,650	—	△19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	85,793,736株	29年3月期	83,759,061株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	14,486株	29年3月期	14,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	83,974,212株	29年3月期1Q	78,409,812株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、依然として個人消費は力強さに欠け、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりが日本経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年4月に1米ドル=111円台半ばで始まった米ドル/円相場は、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が強まったことにより、1米ドル=108円台前半まで下落しましたが、ムニューチン米財務長官のドル高容認発言や米国景気の堅調さを背景に、5月初めには1米ドル=114円台半ばまで値を戻しました。その後、米大統領にロシアゲート疑惑が浮上したことでリスク回避の円買いが強まりましたが、6月の米利上げ実施後は米国長期金利が大きく上昇する一方、日本の長期金利の上昇が小幅にとどまったことからドルの買い戻しが進み、当第1四半期末は1米ドル=112円35銭で取引を終了しました。当第1四半期連結累計期間の米ドル/円相場は緩やかな変動を繰り返し、総じて狭いレンジ内での動きに終始しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図るとともに、6月には海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ(流動性)供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』をサービスインし、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は外国為替相場が比較的穏やかな動きであったことから前年同期を下回り、486,162千円(前年同期比223,718千円減、31.5%減)にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の今夏の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力してまいりました。しかしながら、上記案件のうち『安曇野バイオマスエネルギーセンター』については、発注者であるエア・ウォーター株式会社より契約解除の通知を7月31日に受領したため、現在は『安曇野バイオマスエネルギーセンター』にある木質バイオマスガス化発電装置を次回の案件に再利用するため撤去作業を進めております。なお、『もがみまち里山発電所』については、7月18日に電力会社に対する売電を開始いたしました。今後は、『もがみまち里山発電所』設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化(定格出力の継続運転)を図るため、必要な事後改修を断続的に行ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、27,978千円(前年同期比183,784千円減、86.8%減)にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、529,980千円(前年同期比407,399千円減、43.5%減)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、468,304千円(前年同期比201,639千円減、30.1%減)と前年同期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が211,860千円(前年同期比39,552千円減、15.7%減)に減少したこと等により825,121千円(前年同期比48,317千円減、5.5%減)と前年同期より減少いたしました。

その結果、営業損益は、前年同期を153,322千円下回り、356,817千円の営業損失(前年同期は、203,494千円の営業損失)となりました。

営業外費用は、資金調達費用21,609千円を計上したこと等により、52,136千円(前年同期比20,298千円増、63.8%増)となりました。

その結果、経常損益は前年同期を176,939千円下回り、406,127千円の経常損失(前年同期は、229,187千円の経常損失)となりました。

特別損失は、上記『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として557,194千円及び第2四半期以降に発生する同装置の撤去費用等を契約解除損失引当金繰入額として50,000千円計上したこと、さらに、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損を行い、減損損失1,647,721千円を計上を行ったこと等から2,254,915千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を2,423,756千円下回り、2,662,897千円の損失(前年同期は、239,140千円の損失)となりました。各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比31.7%減の486,509千円、セグメント損益は138,734千円の損失(前年同期は8,196千円の営業利益)となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 292,862口座(前連結会計年度末比 5,779口座増)

預り資産 12,431,657千円(前連結会計年度末比 146,873千円増)

(再生可能エネルギー関連事業)

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比86.2%減の30,105千円、セグメント損益は130,971千円の損失(前年同期は162,208千円の営業損失)となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比10.4%増の120,705千円となったものの、65,561千円のセグメント損失(前年同期は47,421千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して98,348千円増加し14,800,864千円となりました。これは主に、固定資産の減損等により有形固定資産が35,148千円減少、のれんの償却および減損によりのれんが1,684,913千円減少した一方、現金及び預金が993,524千円増加、たな卸資産が511,333千円増加、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が121,000千円増加、ソフトウェアが96,566千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,458,871千円増加し14,482,336千円となりました。これは主に、新株予約権行使により社債が50,000千円減少したものの、未払金が1,163,542千円増加、外国為替受入証拠金が252,426千円増加、短期借入金が1,150,690千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,360,522千円減少し318,527千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が2,662,897千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の平成30年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「特別損失の発生及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,397	1,511,921
たな卸資産	1,107	<u>512,441</u>
材料貯蔵品	二	<u>510,531</u>
商品	1,107	—
仕掛品	—	1,910
完成工事未収入金	二	30,650
預託金	10,778,083	10,899,085
顧客分別金信託	10,773,000	10,894,000
その他の預託金	5,083	5,085
トレーディング商品	30,185	50,903
短期差入保証金	449,694	482,429
外国為替差入証拠金	429,694	460,261
その他の差入保証金	20,000	22,167
その他	<u>188,490</u>	<u>291,595</u>
貸倒引当金	△6,891	△6,908
流動資産計	<u>11,959,067</u>	<u>13,772,116</u>
固定資産		
有形固定資産	68,032	<u>32,883</u>
建物	60,503	<u>45,695</u>
減価償却累計額	△29,654	<u>△29,587</u>
建物(純額)	30,848	<u>16,108</u>
機械装置及び運搬具	19,299	<u>18,228</u>
減価償却累計額	△17,884	<u>△17,005</u>
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	<u>1,223</u>
工具、器具及び備品	58,645	<u>56,416</u>
減価償却累計額	△44,087	<u>△44,232</u>
工具、器具及び備品(純額)	14,558	<u>12,183</u>
土地	17,606	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△180,911	△181,146
リース資産(純額)	3,603	3,368
無形固定資産	2,541,624	<u>872,624</u>
ソフトウェア	308,486	<u>405,053</u>
のれん	2,033,709	<u>348,795</u>
その他	199,428	<u>118,775</u>
投資その他の資産	120,980	111,575
投資有価証券	56,405	53,564
長期立替金	262,766	260,792
その他	63,209	56,946
貸倒引当金	△261,401	△259,728
固定資産計	<u>2,730,636</u>	<u>1,017,083</u>
繰延資産		
開業費	12,750	11,615
その他	60	48
繰延資産計	<u>12,811</u>	<u>11,664</u>
資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,800,864</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	34,580	77
預り金	33,725	48,114
顧客からの預り金	660	14,518
その他の預り金	33,065	33,596
受入保証金	10,620,985	10,873,412
外国為替受入証拠金	10,620,985	10,873,412
短期借入金	625,424	1,776,114
1年内返済予定の長期借入金	150,521	140,379
リース債務	880	896
未払金	67,211	1,230,753
未払法人税等	17,456	8,437
契約解除損失引当金	—	50,000
その他	<u>303,536</u>	229,250
流動負債計	<u>11,854,322</u>	14,357,436
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	79,365	75,288
リース債務	2,869	2,639
退職給付に係る負債	26,710	25,126
その他	10,197	21,846
固定負債計	<u>169,141</u>	124,899
負債合計	<u>12,023,464</u>	14,482,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,048,947	4,202,705
資本剰余金	5,313,717	5,467,475
利益剰余金	<u>△6,706,296</u>	<u>△9,369,193</u>
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	<u>2,653,200</u>	<u>297,819</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	210
為替換算調整勘定	△2,775	△3,472
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,569</u>	<u>△3,261</u>
新株予約権	27,427	23,321
非支配株主持分	991	648
純資産合計	<u>2,679,050</u>	<u>318,527</u>
負債・純資産合計	<u>14,702,515</u>	<u>14,800,864</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,511	1,723
トレーディング損益	709,880	486,162
金融収益	255	261
完成工事高	211,763	27,978
その他の売上高	8,926	12,413
その他	3,042	1,440
営業収益計	937,379	529,980
金融費用	1,886	1,495
完成工事原価	252,077	44,317
その他の原価	13,471	15,862
純営業収益	669,944	468,304
販売費及び一般管理費		
取引関係費	225,929	195,291
人件費	216,219	226,248
不動産関係費	251,413	211,860
事務費	15,935	25,288
減価償却費	26,445	31,978
のれん償却額	83,283	83,293
租税公課	29,766	32,180
貸倒引当金繰入額	9,667	—
その他	14,779	18,978
販売費及び一般管理費合計	873,439	825,121
営業損失(△)	△203,494	△356,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,037	102
償却債権取立益	107	—
その他	4,999	2,722
営業外収益合計	6,144	2,825
営業外費用		
支払利息	11,038	16,398
持分法による投資損失	6,529	11,342
資金調達費用	—	21,609
開業費償却	1,085	1,115
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	3,183	1,671
営業外費用合計	31,837	52,136
経常損失(△)	△229,187	△406,127
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	217	—
特別利益計	217	—
特別損失		
減損損失	—	1,647,721
契約解除損失	—	557,194
契約解除損失引当金繰入額	—	50,000
特別損失計	—	2,254,915

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,970	<u>△2,661,043</u>
法人税、住民税及び事業税	10,453	2,192
法人税等合計	10,453	2,192
四半期純損失(△)	△239,424	<u>△2,663,236</u>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	△339
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,140	<u>△2,662,897</u>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△239,424	<u>△2,663,236</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	4
為替換算調整勘定	△4,671	△700
その他の包括利益合計	△4,744	△696
四半期包括利益	<u>△244,169</u>	<u>△2,663,932</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,646	<u>△2,663,589</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△522	△342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が153,758千円、資本準備金が153,758千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,202,705千円、資本準備金が5,452,876千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	712,233	211,763	10,303	934,300	3,078	937,379	—	937,379
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	—	6,511	99,075	105,586	7,406	112,993	△112,993	—
計	712,233	218,274	109,378	1,039,887	10,485	1,050,372	△112,993	937,379
セグメント利益 又は損失 (△)	8,196	△162,208	△47,421	△201,432	△14,913	△216,346	12,851	△203,494

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額12,851千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	486,509	30,015	10,952	527,477	2,502	529,980	—	529,980
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	—	90	109,752	109,842	7,188	117,031	△117,031	—
計	486,509	30,105	120,705	637,320	9,690	647,011	△117,031	529,980
セグメント損失 (△)	△138,734	<u>△130,971</u>	△65,561	<u>△335,267</u>	△10,865	<u>△346,133</u>	△10,684	<u>△356,817</u>

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△10,684千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが、エア・ウォーター株式会社との契約解除により撤去する発電装置を他の案件に移設し、再利用するため、関連装置・部品をたな卸資産として計上いたしました。また、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントののれん及び固定資産を全額減損いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー関連事業」において1,071,494千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,647,721千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおきまして、ZEエナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、同社の業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損処理を行いました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において1,601,620千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。